

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成28.4.20 第190回国会第10号

4月20日（水）、第10回の委員会が開かれました。

1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第52号）

- ・石破国務大臣、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・田村貴昭君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、おおさか 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

武正公一君（民進）

- ・ハローワークが行う無料職業紹介事業の地方公共団体への移管に関し連合から示されていた懸念等については、今回の地方版ハローワークの創設において、どのように対処しているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・労働法令等違反により処分された事業者からの新卒求人を不受理可能とする若者雇用促進法の規定は、特定地方公共団体が無料職業紹介を行う場合に適用されるのかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・特定地方公共団体が民間事業者に無料職業紹介事業を委託した場合に適用される各種規制の重要性について、太田厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。

青柳陽一郎君（民進）

- ・道州制の在り方及び自由民主党の取りまとめた道州制推進基本法案について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方分権を進めるに当たり、権限・財源・人間の「3ゲン」を移譲することの必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党政権において創設された地域自主戦略交付金（一括交付金）制度を廃止することとなった理由について、大臣の見解を伺いたい。

篠原豪君（民進）

- ・地方の財政的な自主・自立に向けた取組については、地方分権の観点から、石破国務大臣が中心となって進めるべきとの意見に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・地方分権改革に関する地方からの提案が減少することにより、改革が進まなくなることを危惧することについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方からの提案件数や国の対応状況を、地方公共団体にとって分かりやすい形で、かつ、情報量を絞ることなく、

公表すべきとの意見に対する大臣の見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・国のハローワークのそもそもの役割をどのように認識しているのか、大臣に伺いたい。
- ・正規雇用の増加を安倍政権の目標に掲げながら、国のハローワークの正規職員数は減少していることを踏まえ、職業安定のための砦としての範を示すため、体制の抜本的強化を図るべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・指定避難所の閉鎖により行き場を失った被災者が増加し、一刻の猶予もならない状況であるため、早急に別の避難所を国の責任において探すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・国と地方ともに財政難で、今後、地方財源が更に削られかねない状況では、地方が意欲的に事務・権限の移譲を提案することにならないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・義務付け・枠付けを見直し、保育所の人員配置基準や面積基準を緩和した結果、子どもの命が失われるというようなことがあってはならないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・認可外保育施設における子どもの死亡事故発生率は、認可保育所の40倍も高く、両施設の違いは明白ではないか、大臣の見解を伺いたい。

伊東信久君（おおさか）

- ・独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の関西支部において、医薬品や医療機器等の承認審査を行うことができない理由について、厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・患者の疾患の種類や程度によっては、初回であってもテレビ電話による遠隔服薬指導を可能とすべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。